

有識者メッセージ

- ◆ ころも豊かな美しい兵庫推進会議 会長 **野尻 武敏** さん・・・・・・・・ 143
- ◆ 前 (特非)阪神高齢者・障害者支援ネットワーク 理事長 **黒田 裕子** さん・・ 144
- ◆ 井吹東ふれあいのまちづくり協議会 委員長 **坂本 津留代** さん・・・・・・・・ 145
- ◆ 生活協同組合コープこうべ 理事長 **山口 一史** さん・・・・・・・・ 146
- ◆ ひょうごボランティアプラザ 名誉所長 **小森 星児** さん・・・・・・・・ 147
- ◆ 兵庫県ボランティア協会 会長 **小西 康生** さん・・・・・・・・ 148
- ◆ (認定特非)日本災害救援ボランティアネットワーク 理事長 **渥美 公秀** さん・・ 149

(順不同)

◆◇◆ メッセージ ◆◇◆

こころ豊かな美しい兵庫推進会議会長
神戸大学名誉教授

のじり たけとし
野尻 武敏 さん

『 阪神・淡路大震災は“思いやり”の大切さを教えてくれた 』

戦後の民主化は個人主義的な性格をもち、個々人のもっぱら権利とその保障を要求する「要求民主主義」となり、人々の間には「ギブ・アンド・テイク」の社会関係が支配してきた。

しかし、そうしたなかで、市政改革やまちづくりに自発的・積極的に参画する“市民運動”が広がりはじめ、連帯や友愛の原理につながる非営利の助け合いやふれあいの活動、いわゆる“ボランタリーな活動”が生じてきた。また、個人と行政の間に協同体的な中間組織の形成も広がってきた。

このような動きのなかで発生した平成7年1月の阪神・淡路大震災は、人間と人間社会に何が大切かを痛切に教えてくれた。われわれは、自然の威力と近代都市の脆弱さを思い知らされる

一方、いのちの尊さとともに、人間生活に最も大切なのは心の通い合いであること、そして心の通い合う“コミュニティ”の有意であることを思い知らされた。コミュニティのしっかりしたところほど対応が機敏に、また円滑に進むことは各種調査でも証明されている。

さらに、阪神・淡路大震災では、30歳までの若者たちを始めとする延べ138万人ものボランティアが活躍し、後に『ボランティア元年』と呼ばれるなど、我が国でのボランティア活動の潜在力と可能性を明らかにした。

阪神・淡路大震災は、成熟社会と言われるなかで忘れられてきたもの、人格としての人間の尊厳や人間に欠かせない思いやりの大切さを想起させた。

『 子どもの頃からのボランティア活動 ぜひ制度化を 』

ボランティアは、報酬を求めない活動であり、“思いやり”の心の社会的表現である。

その“思いやり”の心を育むためには、子どもの頃からの習慣づけが重要であり、躰けとともにボランティア活動の制度化が望まれる。

人は人の役に立っていると感じる時に充実感がわき、思いやりに触れるときにぬくもりを覚え心をうたれるものである。

価値観の多様化がすすむなかで、人間に本性的な価値基準を見出してゆくためにも、例えば、ボランタリーな奉仕活動を小・中学校の教課に組み入れ、高校・大学では卒業要件とするなどの制度化をすすめることも重要ではないだろうか。

制度化は強制でもあるが、子どもの頃からボランティア活動を体験する過程において、人間の自覚や自尊の心も培われ、公共の精神や協調性の涵養とともに、思いやりの心や責任感を持って積極的に行動する力を育み、さらには家庭と地域の教育力の回復にもつながっていくであろう。

平成23年3月の東日本大震災では、阪神・淡路大震災でのボランティア活動の体験者や被体験者が活躍している。そして人々の間に広く「絆」が掲げられるようになってきたことも、忘れられてはならないだろう。

◆◇◆ メッセージ ◇◇◆

前(特非)阪神高齢者・障害者支援ネットワーク
理事長

くろだ ひろこ
黒田 裕子 さん

『 “その土地” ・ “その人” “に寄り添った支援” 』

阪神・淡路大震災をきっかけに、長年務めた看護師の職を辞して被災者支援のボランティア活動に身を投じた。以来、各地で頻発する災害現場に駆け付け、これまでの経験を伝え、被災者を励まし続けてきた。

必ず“その土地”に出向き、“その人”に向き合ってきた。

ボランティアは押しつけの支援であってはな

らず、地域性や価値観、四季折々の時間軸に配慮すべきであり、そうすれば、必要な支援・ケアの仕方が見えてくるのである。

“その人”が本当に必要としていることは、表情や手を握る力など小さな変化から伝わってくる。これらのメッセージから感情を読み取り、一人ひとりの“今”に寄り添い、今のその人が必要としていることに目を向けることが大切だ。

『 “生きたボランティア” “生きたお金” のために 』

阪神・淡路大震災を土台に、戦後最大の被害を及ぼした東日本大震災の経験を踏まえ、次の震災に備えて、なにをしていくべきか、どんな行動をいち早くすべきか検討するべきである。

東日本大震災の4年前、岩手県の大船渡市で要援護者支援の研修に携わり、地元警察や自治会と連携した包括的な取り組みについて検証してきた。「人間と地域と暮らしが一体化する中で災害をどう捉えるか」に視点を置き、災害を想定した避難所シミュレーションも実践していたが、この取り組みが東日本大震災において被害の拡大を抑制した。

そして、日頃の取り組みとして重要なのが、コーディネーターの養成である。地域を理解してコーディネートできる人の養成が求められる。そのために、社会福祉協議会の職員はもっと地域に向いて、地域のことを知ることが大切である。そして、これらの日頃からの備えが災害時のボラン

ティアセンターの立ち上げ・運営時に活かされるのである。

資金面において言えることは、基金であっても助成金であっても“生きたお金”でなければならない。そのために最後の一人まで見捨てない活動をするNPOやグループを支援するために企業に掛け合ったり、市民にも協力を求めて基金を創設し助成を行ってきた。助成金のあり方については団体側だけではなく、行政側も有効的な活用を意識すべきである。

また、仮設住宅については、高齢者や障害者の症状や障害の段階に応じた配慮が必要であり、福祉避難所の整備などについては平時から積極的に検討しておくべきである。玄関の向き、鍵の取り扱いといった細部のことも地域の事情を汲み取るなど、ハード面での対策も重要である。

どの場面においても重要なのは、地域性やその人の価値観・状況への配慮なのである。

※ 黒田裕子さんは、平成26年9月24日に逝去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

井吹東ふれあいのまちづくり協議会 委員長
(特非)ニューいぶき 理事長

さかもと つるよ
坂本 津留代 さん

『 震災から学ぶ ともに支え合う地域づくり 』

井吹台は、平成5年の街びらきとともに、公共交通機関・商業施設・文教施設などが開設したものの、当初は、人のつながりが不足し、地域団体もない状況だった。

そんななか、平成7年「阪神・淡路大震災」が発生。井吹台に建設された「仮設住宅・大規模震災復興住宅」への友愛訪問活動に取り組むことになったが、民生委員の人手不足を補うため、保護者会・老人会などの幅広い年齢層で構成される友愛訪問グループを結成し、交流事業・周辺マップづくりなどの活動を継続してきた。

平成9年には地域ボランティア団体「ボランティアいぶき」(平成13年に特定非営利活動法人「ニューいぶき」となる。)へと成長。こうして井吹台の新たなまちづくりの取り組みがスタートした。

その後、平成10年に行政・自治会・ボランティアなどで構成され、復興住宅における活動調整

を行う「井吹台地域見守り活動連絡会」を創設。神戸市内で初めての試みだったが、この連絡会の設立により、各団体の役割分担が明確になるとともに団結心が生まれ、活動がスムーズになるという効果が得られた。

その後も高齢者のための「健康相談」「ミニデューサービス」、乳幼児を抱える保護者のための「子育て相談」「しつけ相談」など、まちづくりだけでなく、福祉や子育て分野へと活動を拡充。

平成11年には、地域福祉拠点として「井吹東地域福祉センター」を開所し、さらにNPO法人が設立された平成13年には「井吹西地域福祉センター」が整備され、『暮らしやすい街・暮らしなくなる街』・『安全安心なまちづくり』をめざし、防災や地域安全・子育て支援など、その時代に即した地域課題の解決に、まち・住民が一体となって積極的に取り組んだ結果、住民の結びつきが強化され、まちづくりへの意識の高まりに繋がった。

『 これからのまちづくりに大切なこと 未来の井吹台を考える 』

平成25年に街びらきから20年を迎えた井吹台では、子ども達が巣立っていき、働き盛りだった人達が定年を迎える反面、新たな地区には若い世代の入居がスタートしている。

これまでも歳月とともに様々な変化を遂げてきた井吹台は、その都度『井吹台を守る』ために、まち・住民が一体となって課題の解決にあたってきた。

今、井吹台では、新たな試みとして、要支援者や災害時ボランティア等をあらかじめ登録し、まち全体として大規模災害発生に備えるため、「災害避難者登録」制度をスタートさせたり、元気な

ときにボランティアとして活動し、その活動時間を貯めて、やがて自らが支援を必要とする際に貯めた時間を支援サービスの提供として受ける「井吹ふくし銀行」制度を設立して超高齢社会を地域のつながりで支える備えとしたりしている。

今後直面するであろう新たな問題を乗り越え、井吹台をさらに発展させ、次世代へと引き継ぐためには、住民と行政が一体となり、個々が当事者意識をもって必要な事業を見極めつつ、『愛着』を持って未来の井吹台を考え、協力し合うことが大切と考えている。

◆◇◆ メッセージ ◆◇◆

生活協同組合コープこうべ 理事長
(特非)ひょうご・まち・くらし研究所 常務理事

やまぐち かずふみ
山口 一史 さん

『 身近な関心事から取り組むきっかけづくり 』

阪神・淡路大震災の翌年の平成8年、県内でのボランティア活動グループの応援を目的として『コープともしびボランティア振興財団』が設立された。同財団は、毎年200近いグループに助成しているが、そのほとんどが、自宅から近い場所で活動する5~10人のグループだ。自分たちの関心事をテーマに自分たちのできる範囲内で活動していることが調査で明らかになった。

このように地道に地域でがんばっているグループの存在や活動を、まずは多くの人に知ってもらい、活動や連携のきっかけづくりにつなげることが重要であり、そうすることで活動のすそ野の広がり役に役立つであろう。

また、企業人を中心とした社会人のボランティア活動への参加促進も重要である。週休日が2日

あれば、そのうちの1日を活動に役立てるとか、ボランティア休暇制度を積極的に活用してほしい。会社ぐるみのボランティア参加機運の醸成は、退職後も現役時代に培った技能を活かして元気に活躍する人の増加につながる。

阪神・淡路大震災では、県庁や神戸市役所自身が被災し、当事者意識をもったことが不幸中の幸いであった。経験のある者の災害に対する危機意識は高くなり、その後の災害時でも活かされた。

災害時に備え、災害支援のプロであるNPOを中心として、行政のほかこうした草の根の活動を実施しているグループや団体が活躍する仕組み・ネットワークが構築されれば、災害時に大きな支援の力・復興の力となるだろう。

『 組織のリーダーシップと事業の独創性、スタッフの育成を 』

兵庫の特性として、県内には多くの中間支援組織が育っている。その中間支援NPOがリーダーシップを発揮して、地域別や分野別に行政も含むさまざまなアクターが集まる「場」が必要ではないか。それぞれの気づきを明らかにし、課題の発見と解決について、一緒になって意見交換や情報交換をして、行政は施策のヒントを得ていくような仕組みが求められているように思う。

また、多くのNPOは、立ち上げ時の第1世代から次の世代(第1.5~2世代)への世代交代の時期を迎えている。

さらに課題の多様化と相まって、NPOには理念だけではなく共感を生むような、活動内容のわかりやすさ・独創性のほか、組織のリーダーシップ、そして専門性・ビジネス力・提案力に優れたスタッフの育成が求められている。

活動を継続していくために、スタッフは一定のビジネス力や提案力を持って社会課題をうまく事業化することが必要だ。行政も同じ課題認識があるのであれば、その取り組みを支援したり協働していくなど、日頃から強くつながる仕組みづくりが重要である。

◆◇◆ メッセージ ◆◇◆

ひょうごボランティアプラザ名誉所長
神戸商科大学 名誉教授・神戸復興塾 塾長

こもり せいじ
小森 星児 さん

『 現場の知～10年先の世界を見据えるために～ 』

阪神・淡路大震災直後、「未曾有の災害によって神戸は10年前の水準まで落ち込んだ。この遅れを取り戻すには官民挙げての支援が必要なのだ」という見方が世間に広がった。右肩上がりの経済に慣れた人々にとっては疑いなく頷ける考え方だった。

しかし、大震災によって神戸は10年遅れたのではなく、突然10年先の世界に投げ出され、否応なしに高齢化、産業の空洞化、膨大な福祉負担などの課題に直面することになったのである。つまり、10年前に戻ったのではなく、近い将来全国各地で解決を迫られる問題を先取りすることになったのだ。

こうしたなか、我々は、多彩さと自由闊達な発想をもって、全国各地へ実態や教訓を伝承してきた。過去の前例やマニュアルが役立たない

世界では、先見性と発信力が有効だ。

今、これからの社会の在り方を考えるとき、最も重要なのは、新しい役割を見つけ、それを引き受けてくれる“人材”とそれを応援してくれる“仕組み”づくりだと思う。また、こうした地道だけれども欠かせない活動が機動的にできるのがNPOの強みである。

そして、震災を経験した世代・組織は後方支援にまわり、次の世代・組織を助け、新たなニーズへの挑戦を促すのが役割ではないだろうか。

行政など資金面や制度面で支援する側も、事業名やプランの上辺に惑わされることなく、受益者はだれか、事業の応援団はいるか、中身は伴っているか、本当にやり通せる能力を備えているか、等々の観点で挑戦力を見極めることが必要である。

『 互助と共助～コミュニティを支える最後のセーフティネット～ 』

社会保障論の分野で基本的な語彙として用いられてきた『自助、互助、共助、公助』。

災害直後、被災者救援は「自助7割、互助2割、公助1割」といわれているが、いつの間にか互助が共助にすり替わり、行政の自主防災計画では「自助、共助、公助」の3助論に体系化されている。3助論の系譜は、上杉鷹山の「自助、互助、扶助」に遡る。

現代でも、地方では消防・自治組織など、共同生活の様々な局面で近隣社会の無償(利他的)の相互支援である『地縁』が機能しており、また、地縁の薄い都市でも、会社で香典やお祝いなど伝統的な相互扶助の仕組みが残り、趣味や専門を通じた『知縁』というつながりもある。

歴史的には「互助」とは友情、隣人愛、愛校心、郷土愛など見返りを求めない無償の行為であるとともに相互監視の役割を果たしてきた。

一方、「共助」は各種の保険制度の根幹にある

考え方で、災害や事故、病気など生活設計を脅かす予測しがたい要素について、そのリスクと費用の合理的な計算に基づいて運用されている。

「共助」の制度が整備されるにつれ、これまで「自助」や「互助」が果たしてきた役割は相対的に縮小し、それに伴い、血縁や地縁に基づく家族制度や地域コミュニティの弱体化が始まった。被災地でも外部の応援に頼りすぎ、家族・隣人の助け・責任感の薄まりが懸念されている。

いま「絆」が目されるのは分かるが、束縛するというのが原義である。絆は最後のセーフティネットに徹すべきであろう。

まちをつくるのは道路でも建物でもなく、そこで生活する住民である。阪神・淡路大震災で『知縁』の役割が大きかったように、地方のような『地縁』がなくとも、何らかの関係性でつながっておく『知縁』は、災害後のコミュニティ再編成の契機につながるのではないか。

◆◇◆ メッセージ ◆◇◆

兵庫県ボランティア協会 会長
神戸大学名誉教授・県民生活審議会総合政策部会長

こにし やすお
小西 康生 さん

『被災者復興支援会議の経験』

阪神・淡路大震災から半年が経過した平成 7 年 7 月、県の呼びかけで 12 分野(教育、保健・医療、ボランティア、雇用、住まい・まちづくり、文化、福祉、女性・家庭、心のケア、生活、マスコミ、行政)の有識者による「被災者復興支援会議」が発足し、私は座長を務めた。

本会議は、「活動する会議」「筋書きのない会議」と言われ、被災者と行政の間に立って、「移動いどばた会議」(143 回)や「フォーラム」(61 回)の開催により、被災者の生活実態や意見・要望を把握し、生活再建に関する支援策や課題の整理方

向を行政・被災者に信頼関係を基礎にして提言・助言した。

40 ヶ月にわたる議論のもと、「公共性を行政と共に担い、責任も義務も併せ持つことによって市民としての力がついていく」という最終提案を行った。阪神・淡路大震災の貴重な体験は、個人が自らの意思で社会の公共的な領域を担う「新しい公」や、「参画と協働」の必要性を体感させ、こうした視点は、その後の「県民ボランティア活動の促進等に関する条例」や「参画と協働の推進に関する条例」につながっている。

『ボランティアの条件は“お互いさま”』

私が考えるボランティアな活動の条件は、県民同士で生活を豊かにするものなので、“言われなくてもする”“言われてしない”“行動基準はお互いさま”である。

だからといって、活動することが難しい状況の時に、やれると安請け合いするのはいけない。普段の生活のなかで特別に無理をしないでできることをする。そうでなければ長続きはしない。

ボランティアは両者が対等な関係を実感できるようにするべきで、「してあげる」側と「してもらおう」側といった関係ではなく、「サービス・労働を提供する」側と「それを活用する機会・場を提供する」側と考えるのが良い。

ただし、ボランティアな人達は自分の意思で動き、行政の下請けではない。以前は、行政の足りない部分をボランティアな人たちが埋めたが、今後はボランティアな人たちができない部分を行政が埋める時代。もちろん行政とボランティアな人が一緒にやるには信頼関係が不可欠である。

長期計画はこれからの時代には流行らない。

10 年先のことに資源を使って取組んでも状況が変われば、折角の成果が役に立たないことになる。

今やらないといけないのは、ステークホルダーが一緒になって、相互理解を深めることである。必要になれば、意思決定が迅速に行われる素地を作ることが肝要である。

これからは行政だけに頼るわけにはいかない。自分の力にも限りがある。みんなでする時代だ。

人生 80 年時代、20 歳から 60 歳までの労働時間と、60 歳から 80 歳までの自由時間はどちらも約 10 万時間で同じ。60 歳以降の 10 万時間をボランティア活動に使ってはどうか。共助の分野(共同利益の領域)を拡充・重視するならそういうことになるのではないか。

阪神・淡路大震災の避難所や仮設住宅では高齢化率 40%を超えているところもあったが、そこでの生活は県民同士のボランティアな活動によって維持していくことができた。これからの高齢社会は、ボランティアな活動が中心の社会であるべきだ。

◆◆◆ メッセージ ◆◆◆

認定NPO法人 日本災害救援ボランティアネットワーク理事長
大阪大学大学院人間科学研究科教授

あつみ ともひで
渥美 公秀 さん

『災害ボランティアで大切にしていること』

私は西宮の自宅で阪神・淡路大震災に被災した。震災直後、「とにかく困っている人がいるから、助けに行こう」と思って、避難所での活動を始めた。当初は自分がボランティアだという意識もなかった。

1999年、全国の皆様から助けていただいたことの恩返しを続けていくことを使命として、特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク（NVNAD）の設立に協力した。

NVNADでは西宮を拠点に、国内外の災害救援、復興支援、地域防災を進める災害NPOとして活動を続けている。東日本大震災後は岩手県野田村に毎週のように通っており、新潟中越地震で被害のあった小千谷市塩谷での復興交流も続けている。

私が災害ボランティアで大切にしているのは、被災者の傍に寄り添い、被災者中心に考え、声なき声に耳を傾け、マスコミが取り上げていないところにも目を向けること。

東日本大震災では、多くの方が被災し、困っていたが、発災直後、現地のボランティアの受入体制が整備できていないとの情報が流れ、行くことを躊躇した人が多かった。

私は困っている人がいるなら、まずは被災者の傍

に行き、被災者の声を聴き、聴いたことのなかから、臨機応変に支援を行うことが肝要と考えている。

実際に被災地では、足湯をしたり、西宮のお菓子を持って仮設住宅をまわったりして、被災された方と話をし、会話のなかで必要と思ったことをするようにしている。

あらかじめ、何をするかを決めて被災地に入ること、被災者の方が望まないことを押しつけるボランティアになってはならない。

被災地に、私たちが西宮と書いた腕章をして入ると、「阪神・淡路大震災の時にボランティアに行かなかったのに来てくれた」と言って、泣かれることがある。

災害でボランティアに助けられた人は負債をおったように感じることもあり、「何かお返しをしたい」と言われたら、「次に災害が起こって困っている人がいたら一緒に助けに行きませんか」と声をかけるようにしている。その縁で西宮から新潟、新潟から東北へと災害救援ボランティアのリレーが行われている。

こうした被災地のリレーが復興の原動力の一つになっている。

『災害ボランティア 20年を迎える現在の課題』

阪神・淡路大震災から10年を迎えようとする頃、災害ボランティアを効率的にコーディネートするため、災害ボランティアセンターの設置・運営や、災害ボランティアや災害NPO等の平時からのネットワーク強化を定めた「災害ボランティアマニュアル」の整備が求められるようになった。

ただ、マニュアルが整備されると効率が重視され、秩序だったボランティアをしようという流れができ、災害ボランティアの本来の意義“被災者を中心に捉え、臨機応変に対応すること”が見失われてしまうという問題点がでてきた。災害ボランティアセンターありき、災害ボランティアセンターが定めたニーズありきでは、助けを求めている被災者の姿がかすんでしまう。

特に、東日本大震災は未曾有の災害であったので、救援活動も復興支援活動も、これまでにない未曾有の対応を模索すべきなのに、これまでの経験やマニュアルに沿った活動ばかりを想定すべきではなかった。

これまでの経験を踏まえたマニュアルは必要だが、それだけにとらわれず、現場では目の前の被災者を中心に考え、臨機応変に対応していくことが求められる。

東日本大震災で初動が遅れ、被災された方々への寄り添いが薄れるという大きな問題が残ってしまったことに実践的にかつ理論的に取り組むことが、災害ボランティア20年を迎える現在の課題である。